

省エネルギー部門

産業・運輸分野大賞

●受賞者名 興和工業株式会社 〒059-0001 登別市新栄町1番地12 TEL 0143-88-1101 FAX 0143-88-1104 URL http://www.kouwa-frp.co.jp/		代表取締役 鈴木高士	
設立年月	1965年2月	業種	プラスチック製品製造業

●取組内容

省エネ診断から始まった全員参加の省エネ活動

2008年10月室蘭テクノセンターの省エネ診断を受診後、社長をトップとする全社的な省エネ管理体制を組織し、省エネ推進のインセンティブとなる表彰制度を導入。エネルギー原単位（一定量の製品を生産するのに必要なエネルギー量）を見える化し、全員参加の省エネ活動を展開するとともに、原単位から省エネ目標を設定する活動を定着させ、効果的な省エネ対策を推進しています。

●選考理由

全社的な省エネ対策を実行して着実に省エネ効果をあげてきたことについて、中小企業のモデルとなる取組であり、高い波及・啓発効果が見込まれるものと評価しました。



興和工業(株)本社事務所



工場内作業風景

- 高効率給湯器の導入とセントラル方式の個別暖房化
《事務所暖房の省エネ》

- 設置型暖房機等6台の使用台数および設定温度の適正化
《工場暖房の省エネ》

新エネルギー部門

■ 奨励賞 ■

●受賞者名 とかちペレット協同組合 〒089-3736 足寄郡足寄町鷲府353番地の6 TEL 0156-29-8057 FAX 0156-29-8342 URL http://www.tokachi-pellet.or.jp/		代表理事 中島正博	
設立年月	2004年12月	業種	協同組合

●取組内容

木質ペレットの普及啓発及び安定供給

木質ペレットに関わりのある異業種の事業者により設立された協同組合として、平成17年度から森林整備で発生するカラマツの未利用木材を原料に木質ペレット燃料の生産を行っており、また、ペレット燃焼機器の普及啓発にも取り組み、全道の木質ペレットの魁として重要な役割を果たしています。この取組は、地域の未利用資源を新たなエネルギー源とすることで、中山間地域に新たな雇用と経済の循環を産み出すビジネスモデルとなっています。

●選考理由

木質ペレットは、地域の森林整備で発生する未利用木材を原料としていることから、木質ペレットを製造した分だけ林内に廃棄される残材を減らし、化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策に大きく貢献しているものであり、波及・啓発効果が高く、広く普及していく可能性を秘めた取組であると評価しました。



(端材丸太の収集)



(天日乾燥中の前処理端材)



(製品ペレット)

省エネルギー部門

■ 奨励賞 ■

●受賞者名 株式会社アール・アンド・イー 〒059-0462 登別市富浦町223-1 TEL 0143-80-2233 FAX 0143-80-2232 URL http://www.rande.co.jp/		代表取締役 北山 茂一	
設立年月	1998年12月	業種	サービス業

●取組内容

環境負荷低減型融雪システム

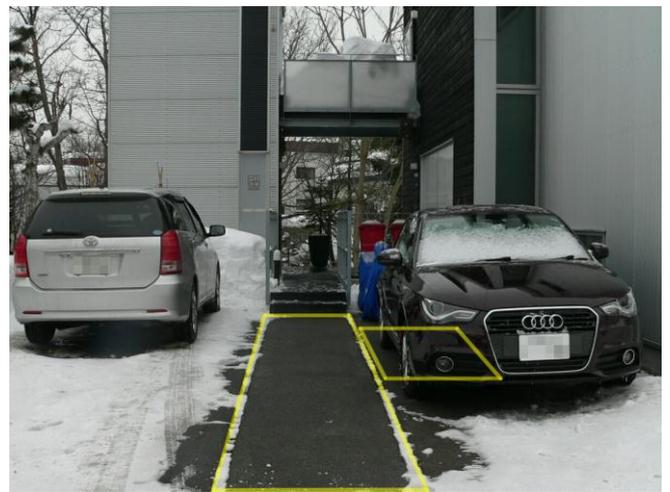
透水性無機環境舗装材「ドライウェイ」の優れた透水性・通気性能に着目し、透水性舗装を路面に用い、路盤内に埋設した配管から空気を路面に向けて放出することにより効率的に融雪する「環境負荷低減型融雪システム」を構築。熱源に廃熱等を利用することにより、電気や化石燃料を利用した融雪システムと比較して消費エネルギーを大幅に削減しています。

●選考理由

熱源に廃熱等を利用することで、送風ファンを稼働するわずかな電力のみで融雪することが可能な融雪システムであり、積雪寒冷の本道における冬期間の省エネ効果が高いものと評価され、国内外の寒冷積雪地において高い波及・啓発効果が期待できるものと認めました。



(平成24年度北海道産エネルギー技術開発支援事業 融雪状況)



(平成24年度北海道中小企業応援ファンド事業 融雪状況)

省エネルギー部門

■ 業務分野大賞 ■

●受賞者名 株式会社ウエスタン 〒080-0853 帯広市南町東3条1丁目1番地 TEL 0155-48-0029 FAX 0155-48-4003 URL http://www.western-v.co.jp/		代表取締役 落 合 洋	
設立年月	1979年4月	業 種	飲食店

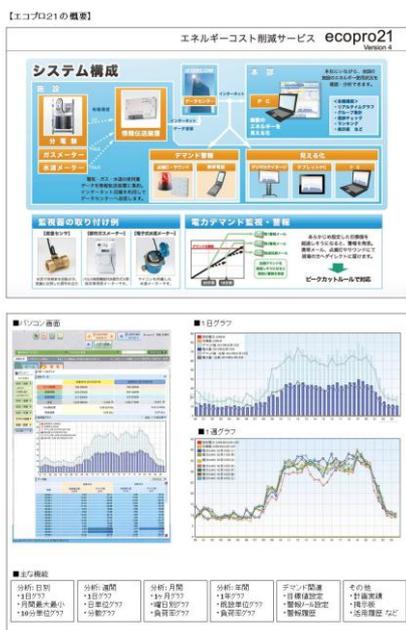
●取組内容

焼肉バイキングレストランにおける電力運用改善の推進

エネルギー消費の約60%を占めている電力の省エネに取り組むため、十勝管内4店舗に電力監視装置を導入し、電力の見える化、デマンド対策、従業員による運用改善を実施し、電力使用量の削減と最大デマンド値の削減を実現しました。また、装置未設置店舗においても取組が進められ、省エネの効果が現れてきています。

●選考理由

運用改善は、従業員の意識向上が重要と考え、取組の開始時に集合研修を実施するとともに、定期的に店舗毎のミーティングを実施し、改善点の洗い出しと効果の検証を行ってきており、「人のできる省エネ」を徹底して進めたことに対して、中小企業として模範的な活動を行っているものであり、高い波及・啓発効果が見込まれるものと評価しました。



(上：電力監視装置システム構成、下：見える化ツール)



(運用改善に向けた集合研修)

新エネルギー部門

■ 大 賞 ■

●受賞者名 恵庭市 〒061-1498 恵庭市京町1番地 TEL 0123-33-3131 FAX 0123-33-3137 URL http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/		市長 原田 裕	
開 基	1897年7月	業 種	地方公務

●取組内容

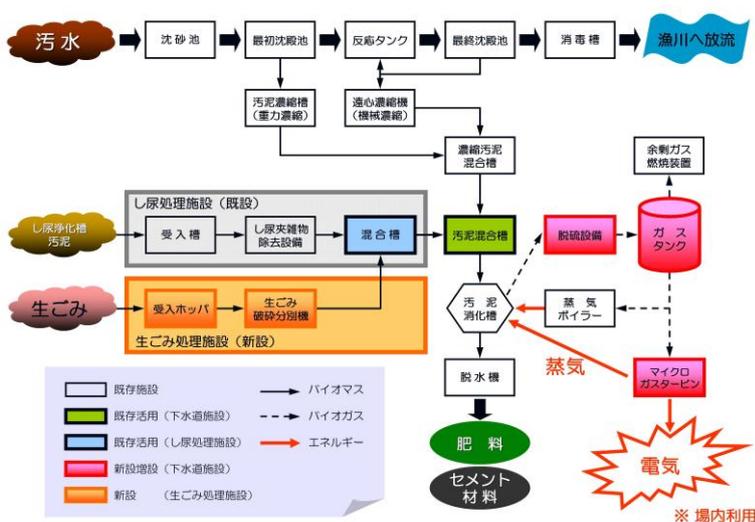
恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用 (発電等)の取り組み

下水終末処理場において、平成24年度から新たなバイオマスとして「家庭系及び事業系生ごみ」を受け入れ、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥と合わせた集約混合処理を開始しました。これにより、従来よりも消化ガス発生量を大幅に増大させ、マイクロガスタービンによる発電や暖房ボイラーの燃料としてエネルギーの有効活用を図っています。

なお、発生した脱水汚泥は、全て肥料やセメント原料などの資源として有効活用しています。

●選考理由

既存の下水処理施設で新たなバイオマス事業を展開するために、生ごみの分別収集を実施し、「家庭系及び事業系生ごみ」を受け入れ、再生可能エネルギーの有効活用を図るものであり、先進性が高く、また、エネルギーの地産地消の取組が市町村への波及・啓発効果も高いものと評価しました。



(処理フロー)



(上：住民説明会、下：マイクロガスタービン)